

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	手法実施内容	事業名	課室名	
第2章 将来を見据えた行財政運営				
第1節 行財政改革の推進と新しい発想・手法を取り入れた行財政運営				
アプローチ5 職員の意識改革と能力開発				
市民の視点に立ち、地方分権時代にふさわしい行財政運営を行うため、職員の意識改革と能力開発を進めます。	職員の意識改革	職員の男女共同参画に関する意識を高めるための研修を行いました。	男女の人権に対する意識の啓発	市民局 男女共生推進課
		審議会等への女性の積極的登用を促すために策定した要綱に基づく事前協議を行い、この中で職指定の必然性や柔軟な対応、市民公募の拡大、諸規定の見直し等についても積極的に進めるよう努めました。	政策・方針決定の場への男女共同参画の推進	市民局 男女共生推進課
		職員のユニバーサルデザインに対する理解を深めるための講演会を開催しました。	福祉のまちづくりの推進	政策局 企画調整課
		市職員が率先して環境に配慮した物品の調達に努めていることについて実施状況を所属ごとに調査し、結果をホームページにおいて公表することで達成率の向上を図りました。		環境局 環境総務課
	・多様な人材の確保	民間企業等経験者採用試験を実施し、化学職3名、薬剤師1名、事務職1名を採用しました。化学職・薬剤師は健康科学研究センターへ、事務職は産業展開推進課へ配置しました。		総務局 人事課
		特別支援教育相談センター及び分室の相談員について、専門的な知識を有する臨床心理士の資格のある人を公募しました。	特別支援教育事業の推進	教育委員会 指導2課
		さわやか相談員を公募し、児童生徒や保護者の相談に応じることのできる経験や資格を有する人を採用しました。また、臨床心理士の資格を有するスクールカウンセラーを公募しました。	教育相談・相談室運営事業	教育委員会 指導2課
	・能力、実績を重視した人事制度の構築	平成17・18年度の試用期間を経て、平成19年4月より能力・実績を重視した人事評価制度を本格導入しました。また、制度を安定・定着させるため、評価者・被評価者に必要な研修を実施しました。		総務局 人事課
	・職員提案の活性化	職員提案制度の活性化を図るため、制度の一部を改正し、新たに業務改善制度を加えることにしました。新制度については、周知期間を経た後、平成20年10月1日より実施を予定しています。		総務局 改革推進室
	職員の能力開発	職員のユニバーサルデザインに対する理解を深めるための講演会を開催しました。		政策局 企画調整課
		政策形成能力・マネジメント能力の向上を重視した研修を実施しました。		総務局 人材育成課
		のびのびルームマネージャーの研修会を開催しました。		保健福祉局 子育て支援課
		保育士研修会を開催しました。		保健福祉局 保育課
		24時間虐待相談事業の相談員の研修を行いました。	児童虐待防止対策事業	保健福祉局 児童相談所
	・自発的な自己学習の支援	通信教育の受講者に受講料の一部を支援しました。(修了者66名)また、自主研修グループに対する活動を支援しました。(登録7グループ)		総務局 人材育成課

都市経営の基本戦略取組状況

手 法	手法実施内容	事業名	課室名
・マネジメント能力・政策形成能力の向上	次長級以上の管理者、現任課長級、新任課長級、新任課長補佐級、新任係長級職員を対象に、マネジメント研修を実施しました(修了者計633名)。また受講を希望し、所属長から推薦された職員を対象に、政策立案実践研修、政策法務研修を、5年次職員を対象に、政策形成研修を実施しました。(修了者計244名)		総務局 人材育成課
・時代に即した研修メニューの設定	受講を希望し、所属長から推薦された職員を対象に、ファシリテーション研修、ブレイクスルー思考研修、クレーム対応研修、発想力開発研修、コーチング研修を実施しました。(修了者計136名)		総務局 人材育成課
・研修機関等への職員派遣	国(衆議院法制局、内閣府、総務省、外務省、環境省、国土交通省)、東京都、埼玉県、埼玉県浦和競馬組合、独立行政法人都市再生機構、財団法人自治体国際化協会、独立行政法人国際交流基金日本語国際センター、財団法人地方債協会、全国市長会などへ実務研修派遣を行いました。(派遣者40名)		総務局 人事課
	自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、国土交通大学校、全国建設研修センター、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉大学大学院などへ研修派遣を行いました。(派遣者73名)		総務局 人材育成課